

# 神奈川県母子保健対策検討委員会新生児聴覚検査体制整備部会議事録

開催日時	令和5年5月25日（木） 19:00～20:30
開催場所	Zoomによるオンライン開催
※病院、医療機関等は「分娩取扱施設」に文言を統一 ※略称は、原則、正式名称にして記載。	
<b>1 開会</b>	
<b>2 あいさつ</b> (健康増進課長より開会挨拶、委員紹介)	
<b>3 部会長、副部会長選出</b> (部会長に小河原委員、副部会長に古井委員を選出。会議の公開について確認。)	
<b>4 議題</b>	
<b>議題1 新生児聴覚検査の実施状況について</b>	
○資料1の9ページ目まで事務局（健康増進課 乗松主事）より説明。	
(小河原部会長) 事務局より説明がありました。委員の方からご意見、質問等ありますでしょうか。	
(重松委員) 質問させていただきます。今回の市町村の集計の方が広がったと伺ったのですが、県内の分娩取扱施設で新生児聴覚検査は、どの程度まで、皆様の施設で実施されているのか教えていただきたいです。 未受検者数というのがあった時に、そもそも皆が検査できる分娩取扱施設でご出産されているのか、それとも神奈川県内の分娩取扱施設で全部の検査ができる体制なのに未受検者がいるのか、医療機関の体制についての質問になります。	
(事務局（健康増進課 乗松主事）) 資料1の19ページ目になりますが、資料に全体の数字の記載がございませんが、県から県内の分娩取扱施設の150施設に対して、検査の実施状況等に関する調査をしましたところ、125施設から回答をいただきまして、そのうち105施設が聴覚検査のため機器を設置していると回答をいただいております、まだ一部分娩取扱施設では設置に至っていないといった状況でございます。	
(小河原部会長) 他に、ご質問などございませんでしょうか。それでは、事務局の方で先に進めていただけますか。	

○資料1の14ページ目まで事務局より説明。

(小河原部会長)

事務局より説明がありました。委員の方からご意見、質問等ありますでしょうか。

(相原委員)

検査が済んでいるかどうかということを確認したいという話ですけれども、小児科医が確認するとするならば、話はちょっとずれますが、同じような先天性代謝異常検査のマススクリーニング検査が実施されており、拡大新生児マススクリーニング検査も始まっているところですが、ロタウイルスワクチンは生ワクチンなので、拡大新生児マススクリーニング検査を受検しているか、我々はチェックするようにしている。

同じように、予防接種は生後2カ月から始まるので、小児科医が関わるとすると、みんなに声掛けをすれば、終わっていない人や引っかかかっていて、フォローができていない人の手助けになる可能性があると思う。

(古井委員)

相原委員の話に関連するのですが、産科の平吹委員、小児科の相原委員にお聞きしたいのですが、3～4か月児健診でチェックするというのは、大変重要だなと思います。もう少し早くやる場合に、1か月健診は産科のほうでやられる方が多いと思うのですが、1か月児健診の間診票ですとか、最初にやる2カ月の予防接種のヒブワクチン、肺炎球菌ワクチン、そのときの市町村が出す問診票、調査票に、新生児聴覚検査をやったかやらないかの項目を追加するといったことは、神奈川産科婦人科医会、神奈川小児科医会も関わると思うのですが、変更は簡単にできるものなのでしょうか。

(相原委員)

予防接種の間診票のフォームを変えることはかなり難しいことだと思います。ただ新たに市町村で同一のフォームを作って新生児全員に配っておいて、結果を張ってもらうことが、現時点では、一番やりやすく、現実的な方法だと思います。

(平吹委員)

母子健康手帳には、新生児聴覚検査を検査したかどうかということと、リファードったのかパスなのかを記入するところがあるはずですので、普通は検査をされたら、そこに記載がされるはずで。そのことは、お知りになっているかと思うのですが、いかがでしょうか。

(相原委員)

検査を行っていることは把握しているが、母子保健手帳に記載されていることを確認した記憶はないです。

(平吹委員)

横浜市の場合は、どこに記載されているか、統一されているはずだと思います。

(相原委員)

少なくとも今の母子健康手帳には、あるということでしょうか。

(平吹委員)

あるはずです。

(古井委員)

母子健康手帳の新生児聴覚検査をやっているかやっていないかは、先天性代謝異常と同じところにありますので、いつも注意して見ている。

それを見ると、ほとんどが受検している印象があります。それは分娩取扱施設でやっている。退院後、早期のチェックを考えると、1か月健診での検査の有無、それから先ほど言いました2カ月から始める予防接種でもまたチェックができるのではないかな。早い段階のチェックについてはそのあたりを追加していくと、もう少し受検率があがるのではないかなと思いました。

(相原委員)

マスキング検査の方は、県の予防医学協会からカードが入っている形で母子健康手帳にあります。そういう形ではないのですね。母子健康手帳の普通の面の中に、出生後すぐの段階のところに記載があるという理解でよろしいでしょうか

(戸矢崎委員)

母子健康手帳の全国的に共通するページということで、ちょうど乳児の検査記録というところで、先天性代謝異常検査と新生児聴覚検査が同じ列にございます。新生児については、様々な検査の結果返しがありますので、皆さん比較的、母子健康手帳の記録の方にボールペンとか、手書きで結果を記載していただいていることが多い印象がございます。中には、検査結果のコピーを予備欄に貼っている保護者もいらっしゃる状況でございます。

(小河原部会長)

他にご意見等があるかたはいらっしゃいますでしょうか。なければ、議題1についてはこれで終了とします。

## 議題2 新生児聴覚検査の公費負担について

○資料1により事務局（健康増進課 乗松主事）より説明

(小河原部会長)

事務局より説明がありました。委員の方からご意見、質問等ありますでしょうか。

(尾崎委員)

資料1の16ページ、私は神奈川県町村保健衛生連絡協議会を代表という立場でこの部会に参加している中で、令和5年度から実施していない市町村の中の1つに山北町ということでちょっと恥ずかしいところあります。

先ほど県からお話がありましたように、令和5年度に予算要求自体はしたのですが、子供の支援を充実させていこうという中で、山北町は小児医療の助成をそれまでの15歳から18歳までに今年度、拡充しました。その関係で、全ての子育て支援事業をいっぺんにできればよいのですが、なかなかそういう訳にもいかず、優先順位という中で、令和5年度は通らなかったところです。

冒頭の御挨拶で副部会長から令和6年度は全部できそうな予感がするとおっしゃっていましたが、私も財政当局と令和6年度の当初予算については調整をして、約束できるわけではありませんが、令和6年度からはなんとしても取り組んできたいと思っているところです。

(小河原部会長)

他に何か、ご意見、ご質問はありませんか。

(平吹委員)

確認なのですが、令和5年度から始めると言っている市町村は全部4月から始めていらっしゃるでしょうか。

(事務局(健康増進課 乗松主事))

4月から実施していると伺っております。

(平吹委員)

では、ほぼ90%の市町村が4月から始まったと理解してよろしいですね、残りの3市町村については、是非とも強く働きかけていただいでですね、やはり成育基本法というものがございますので、市町村によって対応が違うというのは悲しい現実でございますので、先ほどの山北町の方もそうですが、是非強く働きかけていただいで、皆が受けられるように、ご助力していただいとありがたいです。

最初に示されておりましたとおりですね、公費負担の高いところの方が、受検率が高いというデータがございますので、県内の全体の底上げのためにも是非お願いします。

新しい先生たちもいらっしゃるのだからこちらから確認させていただきますが、元々、新生児聴覚検査は、特に精度の高い方の検査に関しては、ディスプレイの機材がどうしても必要になりますので、検査自体の設定の値段がどうしても高くなりやすい。そのために、親御さんたちが、検査をやめておくという選択をする方々もいらっしゃる。そういった方を救うように、お力をお貸しいただいとありがたいかなと思っています。ぜひ宜しくお願いします。

(小河原部会長)

他にご意見等があるかたはいらっしゃいますでしょうか。なければ、議題2についてはこれで終了とします。

### 〈報告1〉新生児聴覚検査にかかる県の取り組み

○資料2により事務局（健康増進課 乗松主事）より説明

（小河原部会長）

事務局より説明がありました。委員の方からご意見等ありますでしょうか。

（相原委員）

新生児聴覚検査は確かに進んできていることは承知しました。実際、聴覚障害は別にそこで終わるわけではなく、後天的なものがあることが言われています。そこも問題にしていることは、日本耳鼻咽喉科頸部外科学会の先生なら承知されていることだと思います。

そういったところについては、県としてはではないのかもしれないのですが、日本耳鼻咽喉科頸部外科学会としては何かお考えはあるのでしょうか

（佐野委員）

1歳6か月児健診の時と3歳児健診の時に、少なくとも捉えましょうということで実態がどうなっているかを日本耳鼻咽喉科頸部外科学会では毎年調査をしています。

（相原委員）

具体的にはどの程度異常が検出されるものなのでしょうか。

（佐野委員）

数としてはそれほど多くはないのですが、ある程度の割合ではあります。特に中耳炎とかが多く、対応がどうしても必要な難聴が発生してくる割合は少ないと言え少くない。ただ確実に一定の割合は起こってくることなので なるべく取りこぼさないようにという考え方です。

（小河原部会長）

ありがとうございました。他にご質問等があるかたはいらっしゃいますでしょうか。なければ、〈報告1〉についてはこれで終了とします。

### 〈報告2〉聴覚障害児支援中核機能モデル事業について

○資料3により事務局（障害福祉課 川田副主幹）より説明

（小河原部会長）

事務局より説明がありました。委員の方からご意見等ありますでしょうか。

（相原委員）

神奈川県が、地域の市町村に対して事業をしているのはよくわかりますが、政令市が別だという中で、県の会議としては、政令市の状況がやはり同じようにできているかどうかは非常に重要なことだと思うのですが、そのあたりの情報が出てきていません。

ここにも参加しているのですから、どの程度同じように、同じようにできているならできているでも構いませんが、もう少し情報が出てくるとより良いように思えるのですがいかがでしょうか。

(事務局 (障害福祉課 川田副主幹))

この政令市での事業というところに関して、これから課題として考えていかなければならないと思っています。

中核機能の設置に関しましては、モデル事業では実施主体として都道府県及び政令指定都市となっているのですが、設置は、政令市は必ずしも求められていないのです。

神奈川県の場合ですと、横浜市は実は神奈川県より1年先行して、この厚生労働省のモデル事業を令和3年度から実施しています。今、取り組みを進めている途中のようですが、横浜市の場合は、横浜市の総合リハビリテーションセンターに中核機能を置くようなかたちで取り組みを検討していると聞いております。

横浜市として中核機能を設置して、横浜市にある地域療育センターとか、そういった地域資源との関わりの中で、連携体制というものを考えて取り組んでいるところもあると思います。

横浜市と県の中核機能というのが、両方あることで、受ける方達が混乱してしまうのはよろしくないかと思えます。そういったところも、横浜市も中核機能の取り組みについて検討を進めているところということなので、今年度は横浜市の方とも、どういったかたちでやっていくのが良いかとか、どういった取り組みを進めていく予定なのかを意見交換をしてやっていけたらなと思っています。

また、川崎市、相模原市に関しては、今のところ中核機能を設置する予定はないと聞いております。ただ、川崎市と相模原市は状況が違いまして、川崎市は市立のろう学校を市としてお持ちであって、相模原市はないので、そこに関しては 県立相模原中央支援学校が聴覚障害児の支援を行っている。

ろう学校との関係とか、地域における社会資源は異なることから、地域における連携体制は、同じようには考えられない。それぞれの市と意見交換をして、県の中核機能としてどういったところに関われるのか、又は、川崎市、相模原市でどういったところで取り組んでいくのが良いのか、今年度、話をしながら進めていけたらなと県では考えております。

(小河原部会長)

他に何か、ご意見、ご質問はありませんか。

(尾崎委員)

単なる確認なのですが、幼稚園、保育園、こども園の巡回支援の希望が多かったと

ということですが、こういった事業が行われているということは、各市町村の幼稚園、保育園、こども園の担当課にも通知がされているという理解でよろしいでしょうか。

(事務局 (障害福祉課 川田副主幹))

まず保育園に関しては、この3月の研修会を実施するにあたって、県の次世代育成課の保育園担当を通じて、各市町村の保育園担当を経由して、各保育園に周知をお願いしています。

幼稚園に関しては、一緒にやりたかったのですが、私立の幼稚園の所管を私学振興課がやっているのですが、政令市も含めて全部直接、メール等で周知する方法になるということで話がありました。先ほど話しましたとおり、横浜市、川崎市に関して、今の段階で横浜市の取り組みの関係もありますから、周知をする対象から除きたいということもありまして、幼稚園の周知に関しては3月の段階ではできませんでした。

ただ4月に入ってから、家族教室の実施、4月から毎月やっているのですが、こちらの周知について、私学振興課にも、横浜市、川崎市、相模原市を除いた私立幼稚園に周知していただきたいということをお願いしました。あと公立の幼稚園については、子ども教育支援課に周知をお願いしました。

幼稚園、保育園への周知に関しては、今後、研修や家族教室の実施の周知の際に、幼稚園、保育園に周知の協力依頼をして、知ってもらえるようにしていきたいと考えております。

(尾崎委員)

ありがとうございます。こども園はどうですか。

(事務局 (障害福祉課 川田副主幹))

こども園も同じです。保育の所管しているこども園は、保育の所管から流してもらう。幼稚園の所管の方で所管しているこども園は、そちらの方から幼稚園と併せて周知していただくということでやっております。

(小河原部会長)

ありがとうございました。他にご質問等があるかたはいらっしゃいますでしょうか。なければ、<報告2>についてはこれで終了とします。